

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理戦略室長 (氏名) 巽 光司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 075-414-7155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,063	—	△834	—	△1,169	—	△3,052	—
20年3月期第1四半期	69,459	△0.9	4,578	△45.6	4,378	△42.6	2,133	△55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.86	—
20年3月期第1四半期	8.69	8.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	298,976	118,742	39.5	497.08
20年3月期	291,114	122,874	41.9	514.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 118,013百万円 20年3月期 122,093百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	123,000	—	3,800	—	1,200	—	△1,600	—	△6.74
通期	273,000	△2.4	12,700	△13.2	9,500	26.0	3,200	△30.1	13.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 253,974,333株 20年3月期 253,974,333株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 16,559,218株 20年3月期 16,560,577株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 237,415,218株 20年3月期第1四半期 245,438,367株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、一部の新興国で景気拡大が続いたものの、サブプライムローン問題や原油をはじめとする材料価格の高騰などを背景に、世界的に景気減速の動きが広がりを見せました。わが国経済におきましても、米国の景気減速懸念から輸出、生産が弱含みで推移するとともに、材料価格の上昇による企業収益の減少や物価上昇による個人消費マインドの悪化など、景気の減速感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、FPD(フラットパネルディスプレイ)業界において液晶パネルメーカーの設備投資が回復してまいりましたが、半導体業界では、半導体需給バランスの悪化に伴うメモリー価格の下落などから、前下期に引き続き半導体メーカーの設備投資は低調なものとなりました。

このような状況の中、当第1四半期における当社グループの業績につきましては、FPD製造装置の売上は前年同期に比べ増加しましたが、主力の半導体製造装置の売上が前年同期に比べ大幅に減少したことから、売上高は520億6千3百万円と前年同期に比べ173億9千6百万円(25.0%)減少し、8億3千4百万円の営業損失(前年同期は45億7千8百万円の営業利益)となりました。

営業外損益では、営業外収益において為替差益などが増加した一方で、営業外費用において持分法による投資損失などが増加した結果、11億6千9百万円の経常損失(前年同期は43億7千8百万円の経常利益)となりました。また、特別損失において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首たな卸資産に係る評価損24億2千6百万円を計上しました。

以上の結果、四半期純損失は30億5千2百万円(前年同期は21億3千3百万円の四半期純利益)となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(電子工業用機器事業)

電子工業用機器事業におきましては、半導体製造装置は、メモリー価格の下落により前下期に引き続き半導体メーカーの設備投資が抑制された影響を受け、前年同期に比べ売上が大きく減少しました。製品別では、枚葉式洗浄装置は比較的堅調に推移したものの、バッチ式洗浄装置の売上は大きく減少しました。また、関連会社から生産を受託しているコータ・デベロッパの売上も減少しました。一方、FPD製造装置は、液晶パネルメーカーの設備投資が再開され、液晶用コータ・デベロッパを中心に前年同期に比べ売上が大きく伸ばしました。また、その他の電子工業用機器は、プリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移したことから、前年同期に比べ売上が減少しました。以上から、当セグメントの売上高は372億9百万円と前年同期に比べ184億3千2百万円(33.1%)減少し、13億6千8百万円の営業損失(前年同期は40億4千6百万円の営業利益)となりました。

(画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、海外向けを中心にCTP(Computer to Plate)関連製品が前年同期に比べ売上を伸ばすとともに、POD(プリント・オン・デマンド)を可能にするデジタル印刷機も売上に貢献しました。また、産業用大型インクジェットプリンターも前年同期に比べ売上を伸ばしました。以上から、当セグメントの売上高は144億1千7百万円と前年同期に比べ12億1千1百万円(9.2%)増加し、営業利益は4億9千2百万円と前年同期に比べ9千4百万円(23.8%)増加しました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は4億3千6百万円と前年同期に比べ1億7千5百万円(28.7%)減少し、営業利益は4千1百万円と前年同期に比べ9千3百万円(69.1%)減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は2,989億7千6百万円と前期末に比べ78億6千1百万円(2.7%)増加しました。売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が前期末に比べ183億9千万円減少しましたが、現金及び預金が55億1千4百万円、たな卸資産が89億7千5百万円、増加しました。また、「リース

取引に関する会計基準等」の適用により、転貸リースに係るリース投資資産(債権)が15億2千8百万円、リース資産が83億6千7百万円、リース債務が103億4千7百万円それぞれ増加しました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額の増加などの一方で、四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が55億4千6百万円減少し、1,180億1千3百万円と前期末に比べ40億8千万円(3.3%)減少しました。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は前期末の41.9%から2.4ポイント減少し39.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加、税金等調整前四半期純損失、法人税等の支払いなどの支出項目を上回った結果、30億8千1百万円の収入(前年同期は78億7千5百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に取得した半導体プロセス技術センター、厚生センターの建設費用の支払いなどにより、29億5千万円の支出(前年同期は53億8千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済を実施した一方で、短期借入金による資金調達を行い、51億1千6百万円の収入(前年同期は118億9千万円の収入)となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ57億2千3百万円増加し307億3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、原油をはじめとする材料価格の高騰や欧米を中心とした金融不安などを背景に、景気減速の傾向が続くものと予想されます。半導体業界におきましても、一時デバイス価格に底打ち感が見られたものの、半導体需要の鈍化懸念が高まってきており、半導体メーカー各社は設備投資に慎重な姿勢を示すなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が見込まれます。

このように厳しい事業環境ではありますが、当社グループの当第1四半期の連結業績は概ね計画の範囲内で推移していることから、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日公表の数値から変更ありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、営業損失及び経常損失は243百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,670百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、営業損失は13百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、営業損失は25百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は129百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,761	26,247
受取手形及び売掛金	67,403	85,793
商品及び製品	35,745	30,898
仕掛品	41,549	36,482
原材料及び貯蔵品	5,610	6,548
繰延税金資産	7,194	6,771
その他	7,931	5,011
貸倒引当金	△707	△765
流動資産合計	196,489	196,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,672	55,120
機械装置及び運搬具	31,867	31,030
その他	28,747	22,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,221	△59,191
有形固定資産合計	55,064	49,069
無形固定資産		
のれん	2,049	2,295
その他	1,956	692
無形固定資産合計	4,006	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	37,407	35,714
その他	6,149	6,496
貸倒引当金	△140	△143
投資その他の資産合計	43,416	42,067
固定資産合計	102,486	94,125
資産合計	298,976	291,114

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,403	74,546
短期借入金	21,067	12,252
1年内返済予定の長期借入金	4,019	4,028
リース債務	2,219	—
未払法人税等	879	2,174
設備関係支払手形	1,482	2,611
役員賞与引当金	25	95
製品保証引当金	3,778	4,101
その他	20,050	23,891
流動負債合計	129,926	123,702
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	14,999	14,999
長期借入金	7,532	8,645
リース債務	8,127	—
退職給付引当金	1,172	1,497
役員退職慰労引当金	142	152
債務保証損失引当金	79	84
その他	1,253	2,158
固定負債合計	50,307	44,537
負債合計	180,234	168,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,175	30,176
利益剰余金	43,842	49,389
自己株式	△12,236	△12,238
株主資本合計	115,826	121,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,491	6,347
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△5,300	△5,619
評価・換算差額等合計	2,187	721
少数株主持分	728	781
純資産合計	118,742	122,874
負債純資産合計	298,976	291,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	52,063
売上原価	39,003
売上総利益	13,060
販売費及び一般管理費	13,894
営業損失(△)	△834
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	258
為替差益	383
その他	520
営業外収益合計	1,227
営業外費用	
支払利息	363
債権売却損	40
持分法による投資損失	860
その他	298
営業外費用合計	1,562
経常損失(△)	△1,169
特別利益	
持分変動利益	14
債務保証損失引当金戻入額	4
特別利益合計	18
特別損失	
たな卸資産評価損	2,426
特別損失合計	2,426
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,577
法人税等	△539
少数株主利益	14
四半期純損失(△)	△3,052

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,577
減価償却費	2,161
のれん償却額	245
持分法による投資損益(△は益)	860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△355
受取利息及び受取配当金	△323
支払利息	363
売上債権の増減額(△は増加)	18,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,568
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△773
仕入債務の増減額(△は減少)	1,443
未払費用の増減額(△は減少)	△1,416
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,589
その他	△81
小計	5,607
利息及び配当金の受取額	325
利息の支払額	△278
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△887
法人税等の支払額	△1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	25
有形固定資産の取得による支出	△1,930
有形固定資産の売却による収入	55
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	△1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,969
長期借入金の返済による支出	△1,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△359
自己株式の純増減額(△は増加)	0
配当金の支払額	△2,374
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,815
現金及び現金同等物の期首残高	24,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子工業用機器 (百万円)	画像情報処理 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,209	14,417	436	52,063	—	52,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,087	2,087	(2,087)	—
計	37,209	14,417	2,523	54,150	(2,087)	52,063
営業利益 又は営業損失(△)	△1,368	492	41	△834	—	△834

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他………リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて電子工業用機器の営業損失が215百万円増加し、画像情報処理機器およびその他の営業利益がそれぞれ27百万円、0百万円減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて電子工業用機器の営業損失が13百万円減少し、画像情報処理機器の営業利益が0百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて電子工業用機器の営業損失が34百万円減少し、画像情報処理機器の営業利益が3百万円増加し、その他の営業利益が12百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,538	6,622	5,872	5,029	52,063	—	52,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,331	△27	1,302	127	11,734	(11,734)	—
計	44,869	6,595	7,175	5,157	63,797	(11,734)	52,063
営業利益 又は営業損失(△)	△1,141	43	615	△354	△837	2	△834

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失が243百万円増加している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べてアジア・オセアニアの営業利益が0百万円減少し、欧州の営業損失が13百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失が25百万円減少している。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,983	22,158	5,376	1,608	36,127
II 連結売上高(百万円)					52,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	42.6	10.3	3.1	69.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、
北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	69,459
II 売 上 原 価	50,492
割賦販売調整前売上総利益	18,967
割 賦 販 売 調 整 高	0
売 上 総 利 益	18,968
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,389
営 業 利 益	4,578
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	121
受 取 配 当 金	265
家 賃 収 入	79
為 替 差 益	110
業 務 受 託 収 入	134
そ の 他	341
営 業 外 収 益 合 計	1,052
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	161
債 権 売 却 損	57
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	583
固 定 資 産 除 却 損	1
そ の 他	449
営 業 外 費 用 合 計	1,252
経 常 利 益	4,378
VI 特 別 利 益	
退職給付過去勤務債務償却額	417
特 別 利 益 合 計	417
VII 特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3
そ の 他	0
特 別 損 失 合 計	4
税金等調整前四半期純利益	4,791
法人税、住民税及び事業税	541
法 人 税 等 調 整 額	2,102
少 数 株 主 利 益	13
四 半 期 純 利 益	2,133

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,791
減価償却	1,225
のれん償却	245
持分法による投資損益	583
投資有価証券評価損	3
固定資産除却損	1
退職給付引当金の減少額	△ 672
製品保証引当金の増加額	398
受取利息及び受取配当金	△ 386
支払利息	161
売上債権の増減額(増加:△)	10,183
棚卸資産の増加額	△ 5,070
その他流動資産の増加額	△ 154
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 5,171
未払費用の増減額(減少:△)	△ 274
その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 3,173
その他 - 純額	△ 157
小 計	2,533
利息及び配当金の受取額	387
利息の支払額	△ 104
法人税等の支払額	△ 10,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△ 265
有形固定資産の取得による支出	△ 5,381
有形固定資産の売却による収入	230
投資有価証券の取得による支出	△ 3
投資有価証券の売却による収入	203
その他 - 純額	△ 168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	15,807
長期借入による収入	900
長期借入金の返済による支出	△ 1,114
自己株式の純増加額	△ 8
配当金の支払額	△ 3,681
少数株主への配当金支払額	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	590
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 780
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,990
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	33,209

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	電子工業用 機 器	画像情報 処理機器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,642	13,205	611	69,459	—	69,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,045	2,045	(2,045)	—
計	55,642	13,205	2,657	71,505	(2,045)	69,459
営 業 費 用	51,596	12,808	2,521	66,926	(2,045)	64,880
営 業 利 益	4,046	397	135	4,578	—	4,578

(注) 1. 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …………… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器 …………… CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、
文字フォント、保守サービス

その他 …………… リース、印刷、ロジスティクス他

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,257	7,800	3,583	6,817	69,459	—	69,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,384	144	1,241	170	13,942	(13,942)	—
計	63,642	7,945	4,825	6,988	83,401	(13,942)	69,459
営 業 費 用	59,178	7,734	4,261	7,298	78,472	(13,592)	64,880
営業利益又は営業損失(△)	4,463	211	564	△ 309	4,928	(350)	4,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

(2)アジア・オセアニア …… シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3)欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	7,728	30,668	4,778	2,552	45,728
II 連結売上高					69,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	44.1%	6.9%	3.7%	65.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 … 米国、カナダ

(2)アジア・オセアニア … シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3)欧州 … イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア

(4)その他 … アフリカ、中近東、中南米

平成21年3月期 第1四半期 決算補足資料

①連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期	21年3月期	対前期比		20年3月期	21年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減額	増減率	実績	第2四半期連結累計期間予想	通期予想
売上高	69,459	52,063	△17,396	△25.0%	279,816	123,000	273,000
営業利益	4,578	△834	△5,413	—	14,627	3,800	12,700
(営業利益率)	6.6%	△1.6%	△8.2 pt	—	5.2%	3.1%	4.7%
経常利益	4,378	△1,169	△5,548	—	7,540	1,200	9,500
(経常利益率)	6.3%	△2.2%	△8.5 pt	—	2.7%	1.0%	3.5%
当期純利益	2,133	△3,052	△5,186	—	4,577	△1,600	3,200
(当期純利益率)	3.1%	△5.9%	△9.0 pt	—	1.6%	△1.3%	1.2%
総資産	317,000	298,976	★ +7,861	+2.7%	291,114	—	—
純資産	134,588	118,742	★ △4,132	△3.4%	122,874	—	—
自己資本	133,871	118,013	★ △4,080	△3.3%	122,093	—	—
自己資本比率	42.2%	39.5%	★ △2.4 pt	—	41.9%	—	—
(リース関係除く)	42.2%	40.8%	★ △1.1 pt	—	41.9%	—	—
1株当たり純資産	545.45円	497.08円	★ △17.18円	△3.3%	514.26円	—	—
有利子負債	63,879	74,965	★ +18,041	+31.7%	56,924	—	—
(リース債務除く)	63,879	64,618	★ +7,694	+13.5%	56,924	—	—
営業キャッシュフロー	△7,875	3,081	—	—	7,934	—	—
投資キャッシュフロー	△5,385	△2,950	—	—	△16,509	—	—
財務キャッシュフロー	11,890	5,116	—	—	669	—	—
減価償却額	1,225	2,161	+935	+76.3%	5,563	4,400	9,400
(リース減価償却費除く)	1,225	1,615	+389	+31.8%	5,563	3,300	7,300
設備投資額	3,369	712	△2,657	△78.9%	12,866	3,400	6,700
(リース資産除く)	3,369	584	△2,784	△82.6%	12,866	2,800	5,200
研究開発費	3,681	3,895	+214	+5.8%	16,247	8,800	18,000
グループ従業員数	4,995人	5,150人	★ +109人	+2.2%	5,041人	—	—
連結子会社数	46社	46社	★ —社	—	46社	—	—
(国内)	(22社)	(21社)	★ (△1社)	—	(22社)	—	—
(海外)	(24社)	(25社)	★ (+1社)	—	(24社)	—	—
関連会社数	4社	4社	★ +1社	—	3社	—	—
(内持分法適用会社数)	(3社)	(4社)	★ (+1社)	—	(3社)	—	—

★は対前期末(20年3月期)増減

(注) 平成21年3月期第1四半期連結会計期間より、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、以下の新会計基準等を適用しています。

- ①四半期財務諸表に関する会計基準等
- ②棚卸資産の評価に関する会計基準
- ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
- ④リース取引に関する会計基準等

なお、平成20年3月期および平成20年3月期第1四半期については、従来の会計基準により表示しています。

②事業別連結売上高

(百万円)

		20年3月期						21年3月期		
		第1四半期実績	第2四半期実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	通期実績	第1四半期実績	第2四半期累計期間予想	通期予想
電子工業用機器事業										
半導体製造装置	国内	10,963	14,155	25,119	8,539	11,367	45,026	6,363	—	—
	海外	35,702	38,180	73,882	22,101	32,712	128,696	17,467	—	—
	計	46,665	52,336	99,001	30,641	44,080	173,723	23,830	58,000	135,000
FPD製造装置	国内	4,874	3,799	8,674	534	4,069	13,278	2,843	—	—
	海外	2,512	837	3,350	3,327	12,696	19,374	9,311	—	—
	計	7,387	4,637	12,024	3,861	16,766	32,652	12,155	29,000	63,000
その他の電子工業用機器及び部品	国内	1,109	1,560	2,670	1,546	1,481	5,698	721	—	—
	海外	479	780	1,259	419	595	2,275	502	—	—
	計	1,588	2,341	3,929	1,966	2,077	7,973	1,224	4,500	10,000
事業計	国内	16,947	19,515	36,463	10,621	16,918	64,002	9,928	—	—
	海外	38,694	39,798	78,493	25,848	46,005	150,346	27,281	—	—
	計	55,642	59,314	114,956	36,469	62,923	214,349	37,209	91,500	208,000
画像情報処理機器事業										
事業計	国内	6,182	7,710	13,892	6,091	8,919	28,903	5,593	—	—
	海外	7,023	7,978	15,002	8,909	10,112	34,023	8,824	—	—
	計	13,205	15,689	28,894	15,000	19,032	62,927	14,417	30,500	63,000
その他										
その他計	国内	601	793	1,394	464	449	2,308	414	—	—
	海外	10	19	29	8	192	230	22	—	—
	計	611	812	1,424	472	642	2,538	436	1,000	2,000
合計	国内	23,731	28,018	51,750	17,176	26,287	95,214	15,935	—	—
	海外	45,728	47,797	93,525	34,765	56,310	184,601	36,127	—	—
	計	69,459	75,816	145,275	51,942	82,598	279,816	52,063	123,000	273,000
	海外比率	65.8%	63.0%	64.4%	66.9%	68.2%	66.0%	69.4%	—	—

③事業別連結受注状況

(百万円)

		20年3月期 第1四半期 (平成19年4月～6月)		20年3月期 第2四半期 (平成19年7月～9月)		20年3月期 第3四半期 (平成19年10月～12月)		20年3月期 第4四半期 (平成20年1月～3月)		21年3月期 第1四半期 (平成20年4月～6月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	8,413	20,562	9,070	15,476	8,045	14,982	8,882	12,495	9,932	16,064
	海外	35,455	65,523	22,363	49,706	21,862	49,467	16,142	32,895	19,972	35,401
	計	43,868	86,085	31,433	65,182	29,906	64,449	25,023	45,391	29,904	51,465
FPD製造装置	国内	1,279	7,716	1,798	5,715	2,224	7,405	4,940	8,276	12,120	17,553
	海外	5,032	11,732	19,104	29,998	9,271	35,942	22,421	45,666	16,738	53,093
	計	6,311	19,448	20,902	35,713	11,495	43,347	27,362	53,942	28,859	70,646
その他の電子工業用機器及び部品	国内	976	740	2,199	1,378	1,251	1,083	1,628	1,229	992	1,500
	海外	915	701	151	72	565	223	654	280	490	268
	計	1,891	1,441	2,350	1,450	1,816	1,306	2,282	1,509	1,482	1,768
事業計	国内	10,668	29,018	13,068	22,570	11,519	23,470	15,450	22,000	23,044	35,117
	海外	41,403	77,956	41,619	79,776	31,698	85,632	39,217	78,841	37,200	88,762
	計	52,072	106,974	54,687	102,346	43,217	109,102	54,667	100,842	60,244	123,879
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	5,584	1,620	7,830	1,741	6,368	2,019	8,180	1,278	5,222	908
	海外	7,780	3,785	8,675	4,480	9,087	4,659	11,154	5,700	9,263	6,140
	計	13,364	5,405	16,505	6,221	15,455	6,678	19,333	6,978	14,485	7,048
その他											
その他計	国内	297	28	347	—	118	—	24	—	10	—
	海外	8	—	8	—	8	—	193	—	21	—
	計	305	28	355	—	126	—	217	—	31	—
合計	国内	16,549	30,666	21,245	24,311	18,005	25,489	23,654	23,278	28,276	36,025
	海外	49,191	81,741	50,302	84,256	40,793	90,291	50,563	84,541	46,484	94,901
	計	65,740	112,407	71,547	108,567	58,798	115,780	74,218	107,819	74,762	130,926
	海外比率	74.8%	72.7%	70.3%	77.6%	69.4%	78.0%	68.1%	78.4%	62.2%	72.5%